

2024年3月期 決算説明資料

東邦化学工業株式会社

東京証券取引所スタンダード市場 証券コード：4409

2024年5月14日

主要財務諸表（連結）

単位：百万円

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
売上高	55,361	50,596	▲ 4,764
営業利益	1,384	771	▲ 613
経常利益	1,179	743	▲ 435
親会社株主に帰属する 当期純利益	977	546	▲ 430
1株当たり当期純利益	円 銭 46.31	円 銭 25.99	円 銭 ▲ 20.32

売上高：減収

- ・ 海外の自動車関連や電子情報材料関連をはじめとする需要の低迷
- ・ 原料不足による石油樹脂の減産
- ・ 香粧原料の大口ユーザー向け販売減少

営業利益：減益

- ・ 売上高の減少によるマイナス影響
- ・ 人件費、設備費等の固定費の増加
- ・ 不正アクセスに係る対応費用及び情報セキュリティ強化対策費用の発生

連結四半期業績推移

単位：百万円

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	13,093	14,423	14,553	13,292	12,627	12,313	12,802	12,853
		上期		下期		上期		下期
		27,516		27,845		24,941		25,655
			通期				通期	
			55,361				50,596	

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業利益	35	268	569	511	▲ 34	291	237	277
		上期		下期		上期		下期
		303		1,080		256		514
			通期				通期	
			1,384				771	

セグメント別の状況

界面活性剤

単位：百万円

	2023年3月期	2024年3月期
売上高	30,062	27,574
セグメント利益	774	427

- 香粧原料
- プラスチック用添加剤
- 土木建築用薬剤
- 紙パルプ用薬剤
- 農薬助剤
- 繊維助剤 等

前期比較

売上高：減収
香粧原料の大口ユーザー向け販売減少

セグメント利益：減益
減収によるマイナス影響及び固定費の増加により減益

樹脂

単位：百万円

	2023年3月期	2024年3月期
売上高	4,957	3,964
セグメント損益	▲ 8	0

- 合成樹脂
- 石油樹脂
- 樹脂エマルジョン
- アクリレート 等

前期比較

売上高：減収
石油樹脂の原料不足による大幅な減産及びアクリレートの中国における電子情報材料関連の需要の落ち込み

セグメント利益：赤字解消
減収によるマイナス影響はあったものの採算改善への取り組みにより赤字解消

化成品

単位：百万円

	2023年3月期	2024年3月期
売上高	6,934	5,935
セグメント利益	134	9

- ロジン系乳化重合剤
- 石油添加剤
- 金属加工油剤 等

前期比較

売上高：減収
ロジン系乳化重合剤の海外における自動車関連需要の落ち込みと原料ロジン価格下落に伴う製品単価値下がり及び石油添加剤の上期における需要落ち込み

セグメント利益：減益
減収によるマイナス影響及び固定費の増加により減益

スペシャリティーケミカル

単位：百万円

	2023年3月期	2024年3月期
売上高	13,272	12,997
セグメント利益	418	407

- 溶剤
- 電子情報産業用の微細加工用樹脂 等

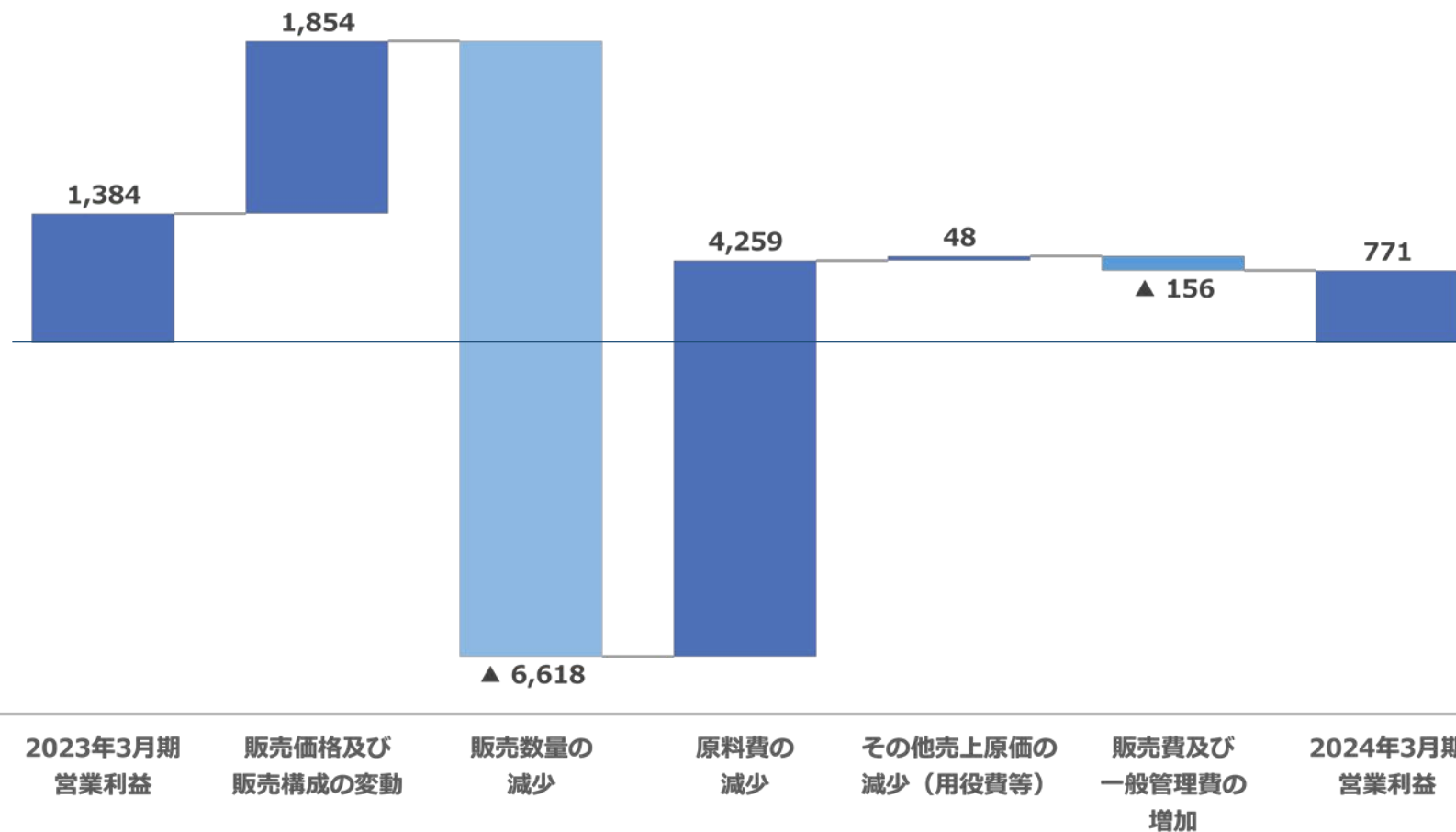
前期比較

売上高：減収
溶剤は需要回復により増収となったものの電子情報産業用微細加工用樹脂は半導体不況の影響により減収

セグメント利益：減益
溶剤の増収による収益効果があったものの電子情報産業用微細加工用樹脂の減収によるマイナス影響により減益

連結営業利益の増減分析

単位：百万円

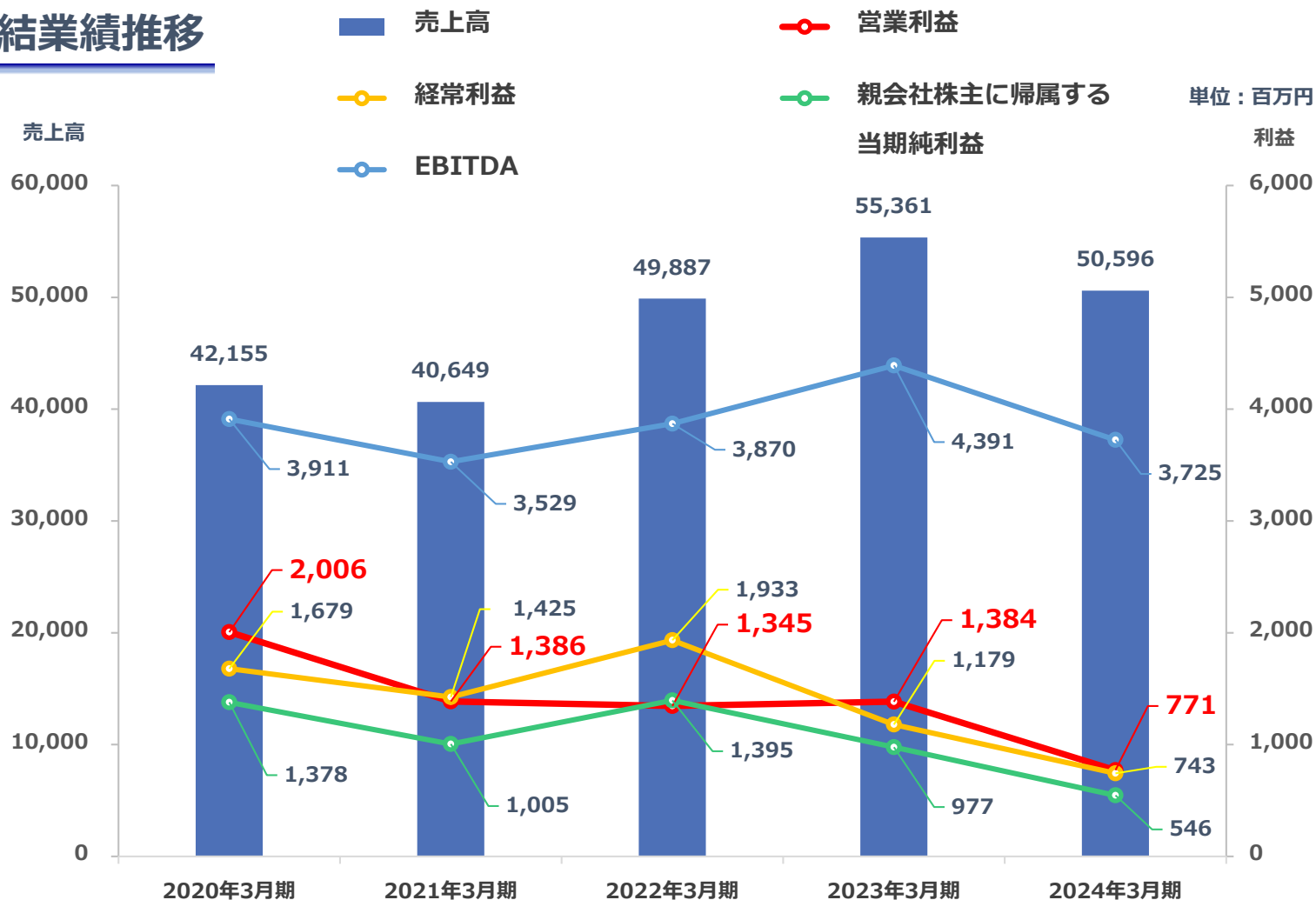


連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

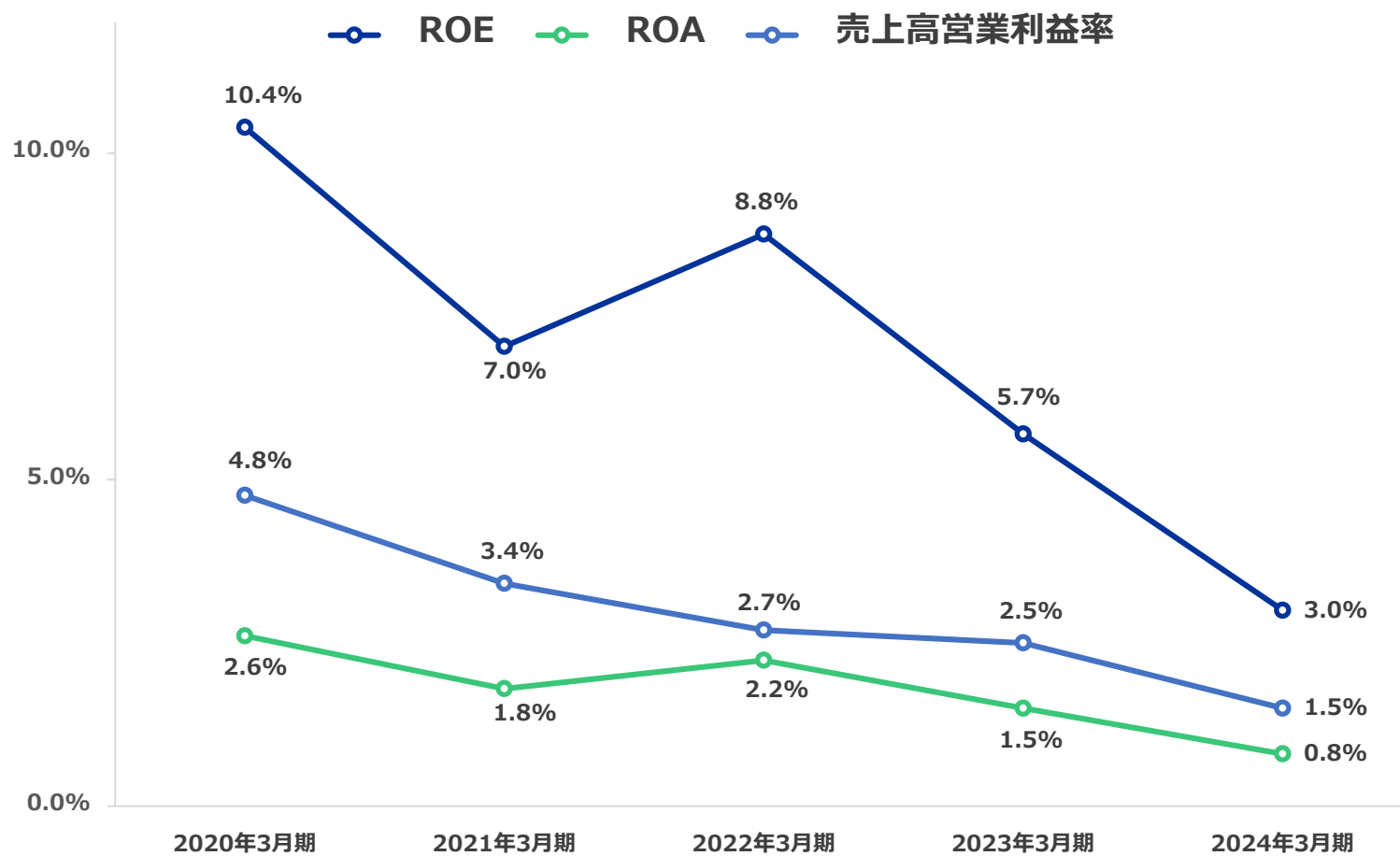
	2023年3月期	2024年3月期	前期比
営業活動による キャッシュ・フロー	1,699	3,402	+ 1,702
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 4,591	▲ 1,928	+ 2,663
財務活動による キャッシュ・フロー	1,417	▲ 900	▲ 2,318
現金及び現金同等物 期末残高	5,882	6,558	+ 675

連結業績推移

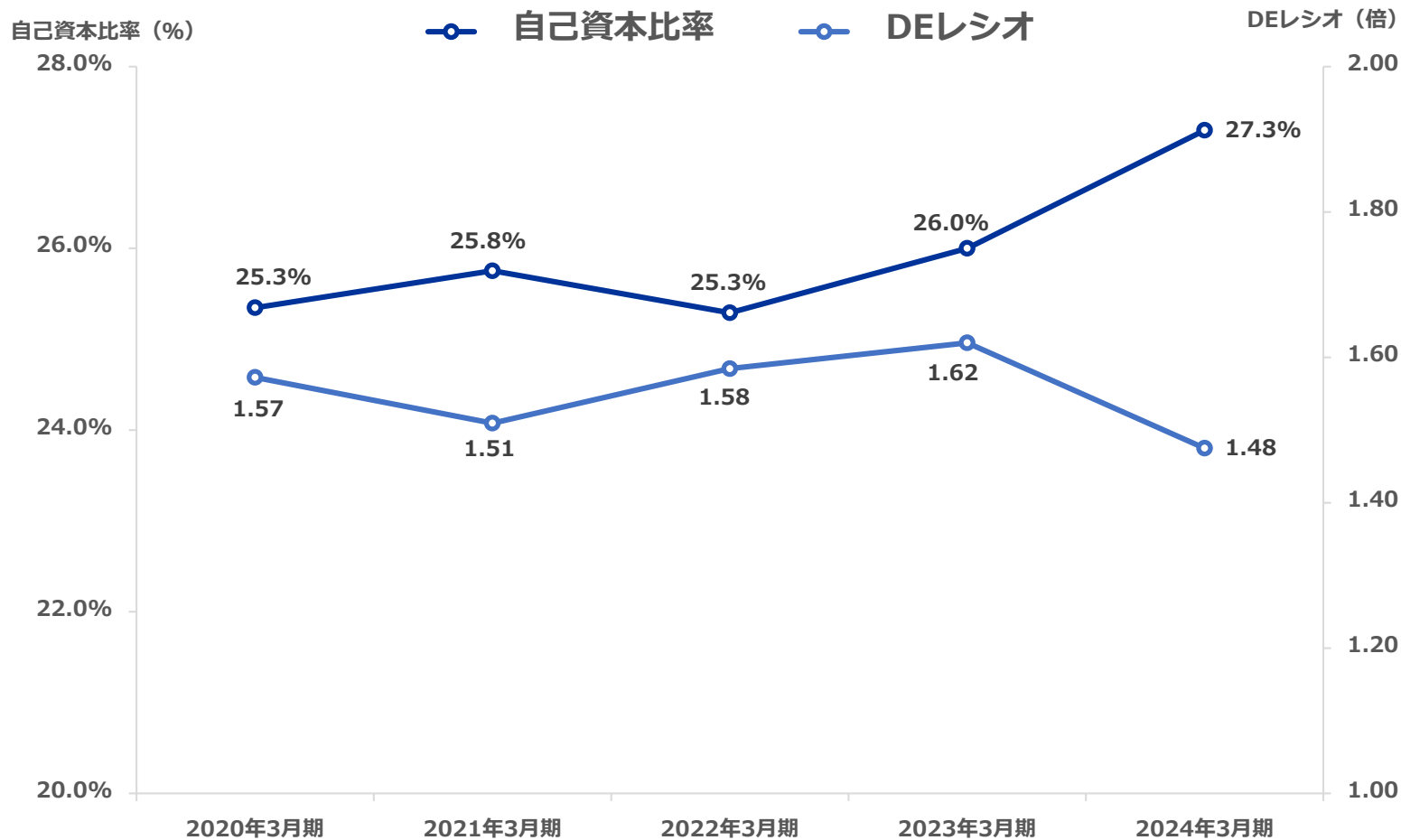


EBITDA：営業利益+減価償却費

経営指標推移 (1)



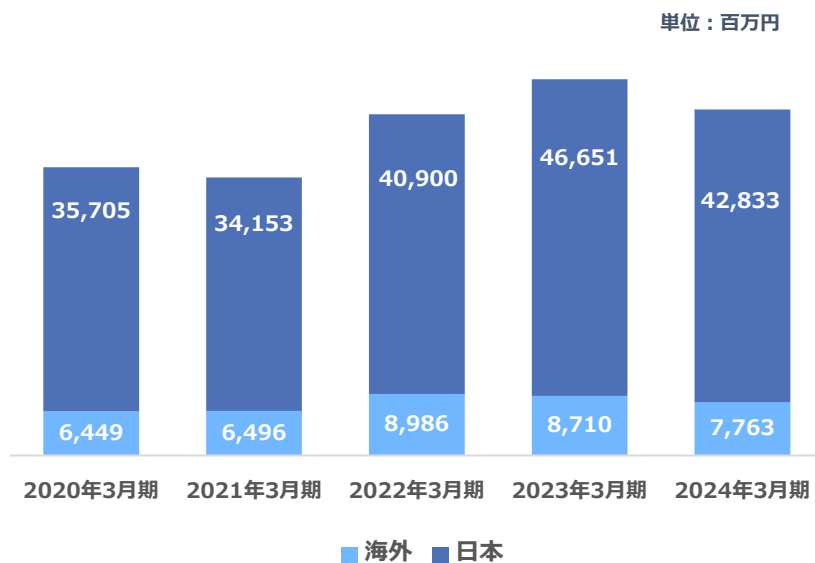
経営指標推移 (2)



DEレシオの有利子負債は社債・借入金の合計額を対象としております。

地域別連結売上

国内・海外別売上推移

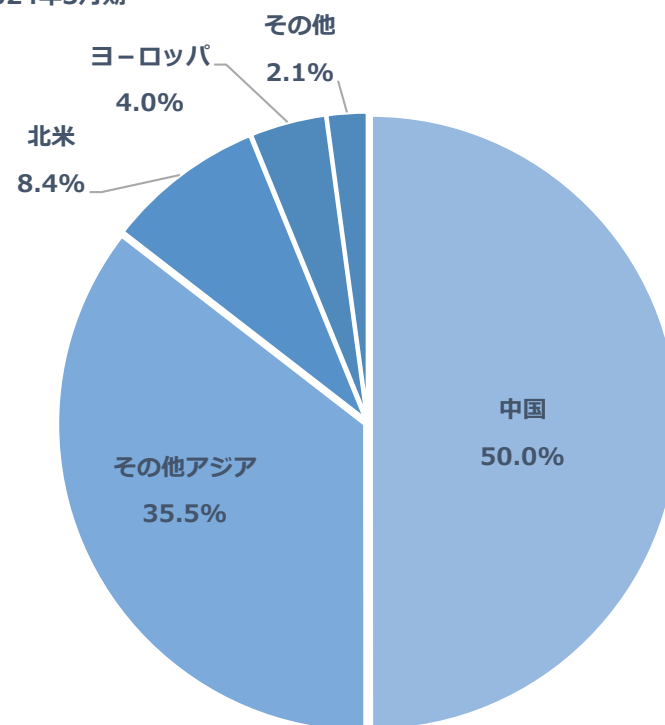


海外売上比率

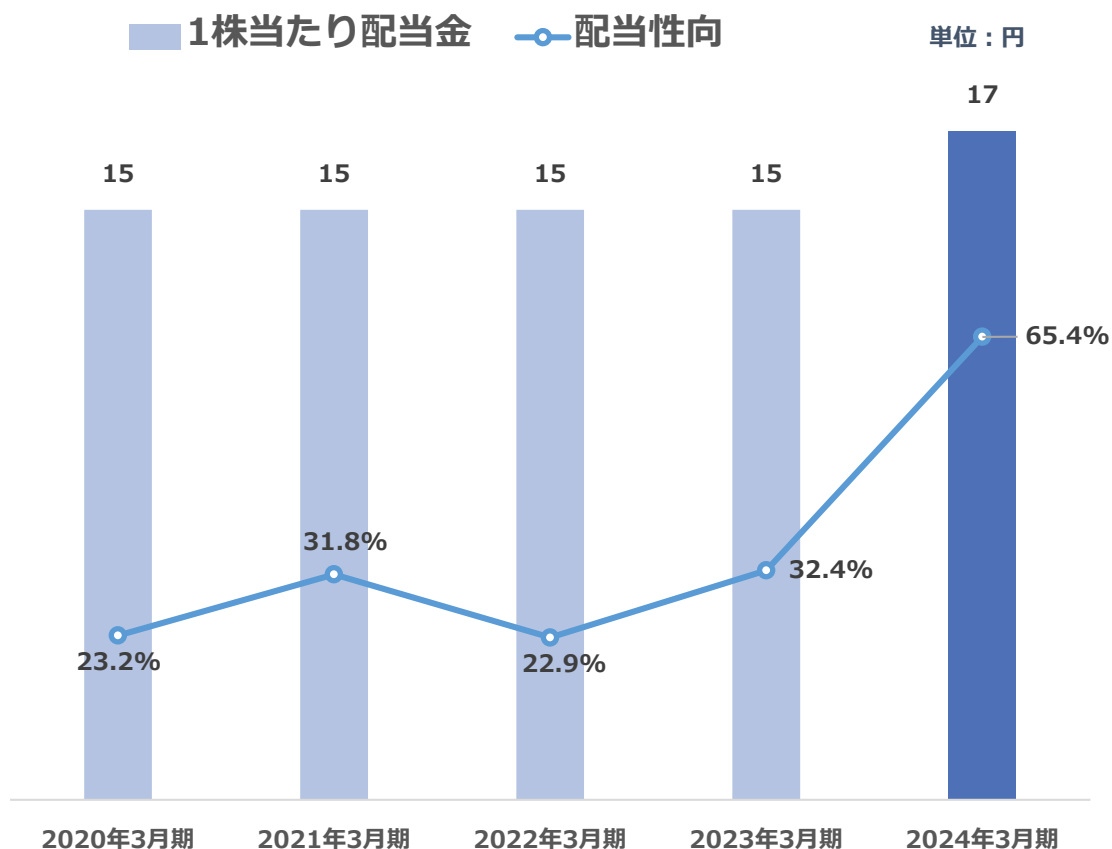
2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
15.3%	16.0%	18.0%	15.7%	15.3%

海外売上における地域別売上比率

2024年3月期



株主還元推移



株主優待制度

対象となる株主様

・ 3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録されており、1単元(100株)以上の株式を1年以上継続して(※)保有する株主様。

※「1年以上継続して」保有するとは、毎年3月31日及び9月30日現在の当社株主名簿に同一株主番号で、基準日を含めて継続して1単元(100株)以上を保有した状態で3回以上連続して記載又は記録されることをいいます。

株主優待の内容

・ 一律クオカード1,000円分。

贈呈の時期

・ 毎年1回、6月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」に同封。

連結業績予想

単位：百万円

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想
売上高	50,596	52,500
営業利益	771	1,300
(売上高営業利益率)	% 1.5	% 2.5
経常利益	743	1,100
親会社株主に帰属する 当期純利益	546	940
1株当たり当期純利益	円 銭 25.99	円 銭 44.70
年間配当金	円 17	円 18

売上高：増収

- ・香粧原料の大口ユーザー向け販売の減少は続く見込み。
- ・一方、半導体不況の底打ち及び回復により、電子情報産業用の微細加工用樹脂は販売伸長見込み。
- ・その他の分野も全般的に2024年3月期終盤から需要回復の兆しが見られ、売上は回復に向かう見込み。

営業利益：増益

- ・原料費・用役費・人件費は増加見込みであるものの、増収による収益効果により増益。

TOHO Step Up Plan 2024の進捗状況

	TOHO Step Up Plan 2024 最終年度（2025年3月期） の数値目標	2024年3月期の実績
売上高 (百万円)	60,000	50,596
営業利益 (百万円)	3,000	771
売上高営業利益率 (%)	5.0	1.5
純資産額 (百万円)	20,500	19,160
自己資本比率 (%)	28.0	27.3
ROE (%)	10.0以上	3.0
1株当たり配当額 (円)	20	17

TOHO Step Up Plan 2024 の取り組み状況

<最重要課題>

1. 事業ポートフォリオ基本方針に基づく収益性重視の経営の推進
2. 電子情報材料分野の拡大で中核事業化へ
3. 東邦化学（上海）有限公司を成長軌道に乗せる

<その他の重要課題>

1. 脱炭素化へ向けたサステナビリティ活動の取り組み強化
2. 最適生産体制の一層の強化
3. 研究開発投資の選択と集中の徹底で高機能・高付加価値製品の開発を加速
4. スリムな人員体制で人材育成に注力し、社員の待遇改善を図る

2024年3月期は、当社の成長の鍵である電子情報材料事業（最重要課題2）と中国事業（最重要課題3）が半導体不況と中国経済低迷によるマイナス影響を大きく受けました。その他の事業も総じて需要が低調であったことなどから、業績は計画最終年度の数値目標と大きく乖離しました。2025年3月期は、需要は回復に向かうとみられるものの、海外メーカーとの競合等、厳しい環境は続くものと見られます。2025年3月期は、2024年3月期に落ち込んだ業績を確実に2023年3月期以前の水準まで回復させることに全力を挙げるとともに、更なる業績改善への足場を固めるため、上記の最重要課題及び重要課題に引き続き全力で取り組んでまいります。

<最重要課題の取り組み状況>

事業ポートフォリオ基本方針に基づく収益性重視の経営の推進

製品別営業利益を意識する姿勢が社員に着実に浸透。低採算品を中心とした採算是正のための売価見直しや、生産工程見直しなどの生産合理化によるコスト削減が進捗中。

電子情報材料分野の拡大で中核事業化へ

2024年3月期は、半導体不況の影響により同分野は低調。しかしながら、その間、生産要員の教育、生産工程の自動化、適正在庫の確保、原材料安定確保のための冷蔵倉庫新設等、需要回復時に向けた準備が進捗。先端製品の研究開発にも注力中。当社製品の供給能力増強に対する取引先からの期待は強く、2023年3月期に稼働した新プラントの二期増設工事についても、需要動向を見極め、好機を逃さないよう準備を進める。

東邦化学（上海）有限公司を成長軌道に乗せる

2024年3月期は、中国の景気低迷に加え、安全規制対応工事のために生産設備の稼働を一時停止した影響が大きく、営業利益は赤字化。しかしながら、中国と日本との原料調達価格の差が拡大し、原料調達面で同社の優位性は高まっている。同社の高い生産性と原料調達面での優位性を活かすため、国内工場からの生産移管に注力中。それに伴い、同社の業績も早期改善が見込まれる。

<その他重要課題の取り組み状況>

脱炭素化へ向けたサステナビリティ活動の取り組み強化

2023年11月に当社のマテリアリティ（重要課題）を決定し、具体的な取り組み内容や目標を定めて取り組み中。CO2排出量算定支援システムを導入し、数値目標や長期計画策定に向けて分析中。生産工程では、廃水削減等の取り組みに注力中。新たに労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格ISO45001を取得。環境負荷低減製品の開発においても、土木建築用薬剤等の製品開発が進捗。

最適生産体制の一層の強化

千葉工場における電子情報材料事業のウエイトを高めるための生産移管や、東邦化学（上海）有限公司の活用拡大のための生産移管など、グループ全体の競争力を高める取り組みを進め、そのための設備投資も進捗。競合する中国等からの輸入品との競争激化に対応するため、競争力の乏しい汎用製品の生産を縮小し、収益性の高い製品にシフトするなど、生産品の見直しを推進中。

研究開発投資の選択と集中の徹底で高機能・高付加価値製品の開発を加速

当社の強みである多分野・多品種にわたる様々な技術の組み合わせによる課題解決に取り組み中。ガラス繊維用の新製品の販売開始等、成果あり。電子情報材料の先端製品の開発も着実に進捗。

スリムな人員体制で人材育成に注力し、社員の待遇改善を図る

社員研修用インターネットサイト新設など、人材教育への取り組みを強化。間接部門では、新たなシステムの導入や事務作業のアウトソーシングにより人員数を抑制。生産面では、自動運転化の範囲拡大や生産合理化による生産時間短縮など、省人化への取り組みを継続中。